

新型コロナウイルスの感染拡大による航空旅客への影響（日米の統計より）

沖本 俊太郎 ワシントン国際問題研究所主任研究員

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により、各国で外出制限、入国制限などが課され、地域やモードを問わず、旅客流動を中心とした交通全体に大きな影響が及んでいる。特に大きな影響を受けていると考えられる航空旅客について、5月中旬に、日米で統計が発表されたことから、これらを比較するとともに、見通しについて考察したい。

1. 米国

1.1 米国における新型コロナウイルスの感染拡大、政府の対応等に関する経緯

まず、米国及び筆者が住むワシントンDC近郊における新型コロナウイルスの発生、それを受けての連邦政府の主な対応等について、交通関係のものを中心に振り返る。

①連邦

（1月）

27日 疫病予防管理センター（CDC）が新型コロナウイルスに関する渡航注意レベルを、中国を対象に最高の「レベル3：不要不急の全ての渡航を回避」に引き上げ。

28日 チャーター便により中国武漢市から自国民を退避

30日 イリノイ州シカゴにおいて米国内で初の感染確認

（2月）

2日 国務省が、米国民に対して中国全土への渡航を取りやめるよう警戒レベルを最高の4に引き上げ

4日 カリフォルニア州で初の感染者確認

22日～24日 CDCが日本、イタリア、イランを渡航注意レベル2に、韓国をレベル3に引き上げ

29日 ワシントン州において米国内初の死者

（3月）

5日 ワシントン州で緊急事態宣言（州単位で初）

6日 トランプ大統領が新型コロナ対策法案（第1弾）署名（ワクチンの研究・開発や公共衛生機関への財政支援に計

83億ドル）

11日 欧州からの旅行制限命令を発出。

13日 トランプ大統領が国家非常事態宣言

18日 トランプ大統領が新型コロナ対策法案（第2弾）署名（有休疾病休暇、給与保証、休業した従業員給与の税控除等に約100億ドル）

18日 国務省が「Global Health Advisory」（世界的な衛生状況を踏まえ発出される渡航情報）を最高のレベル4（Do Not Travel：渡航中止勧告）に引き上げ、米国民に対し全ての国際渡航を控えるよう勧告

21日 CDCが日本を含む5か国を、渡航注意レベル3に引き上げ。

27日 トランプ大統領が新型コロナ対策法案（第3弾）署名（現金給付、失業給付、企業や自治体向けの債務保証、中小企業や航空産業向けの給与支援等に計2兆2000億ドル）

27日 CDCが、全世界を渡航注意レベル3指定

4月23日 トランプ大統領が新型コロナ対策法案（第3.5弾）署名（中小企業向けの給与支援プログラム、病院支援等に計4840億ドル）

5月～ 南部テキサス州などから順に、各州でレストランの営業など制限付きの経済活動再開

②地方政府（ワシントンDC近郊を例に）

（3月）

7日 DCにおいて初の感染者を確認

11日 DC市が非常事態宣言、公衆衛生上の緊急事態宣言

16日 DC市、メリーランド州が集会禁止令（50人以上の集会、レストランのテーブル席利用等の禁止）、公立学校の閉鎖

25日 DC市が非基幹的ビジネスの閉鎖命令を発出

30日 DC市、メリーランド州、バージニア州のそれぞれより、外出禁止令の発出（いわゆるロックダウン開始）

4月15日 DC市が、タクシー、ライドシェア、民間輸送業者、公共交通機関等の利用者、食料品店やホテル利用者へのマスク着用義務付け

1.2 米国における3月の航空旅客の状況

5月12日、米国運輸省統計局は、3月の米国エアラインの定期便乗客数の速報値を発表し、前年同月比では過去最高の下落幅となる51%の急落となった。これにより、2016年10月以降連続していた各月単位での前年比増加が、29カ月で止まった。運輸省によれば「航空交通はここ20年で最も低いレベル」とのことであり、乗客数計でも、ニューヨークとワシントンDCへのテロ攻撃が起こった2001年9月よりわずかに多いという程度まで落ち込んでいる。具体的な数値は以下の通りだが、これは99%の乗客を運ぶ24の航空会社が運輸省統計局に提出したデータを集計した速報値として発表したものであり、確定値は6月11日に発表される。

乗客数計：

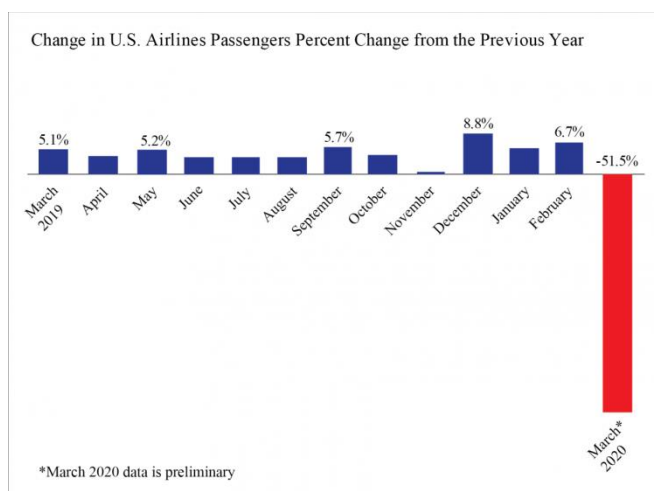
3870万人（前年同月比 51%減。前年同月 7940万人）

国内線：

3410万人（前年同月比 51%減。前年同月 6960万人）

国際線：

460万人（前年同月比 51%減。前年同月 990万人）



Source: Bureau of Transportation Statistics, T-100 Domestic Market

BTS27-20 May 12, 2020; Bureau of Transportation Statistics; United States Department of Transportation

図1 米国エアラインの各月の旅客数前年比割合（乗客数計）

2. 日本

2.1 日本における新型コロナウイルスの感染拡大、政府の対応等に関する経緯

（1月）

16日 厚生労働省が、中国の湖北省武漢市に滞在歴がある者から新型コロナウイルスが検出されたと発表。日本国内で初めての感染者。

29日 武漢市より邦人保護のためのチャーター便が到着（2月）

7日 クルーズ船ダイヤモンドプリンセスが横浜港に入港（3月）

25日 外務省が全世界を対象に「レベル2：不要不急の渡航はやめてください」との危険情報を発出

31日 外務省は、米国を含む49か国・地域に対し、感染症危険情報レベルを「レベル3：渡航は止めてください。（渡航中止勧告）」に引き上げ。

（4月）

7日 緊急事態宣言発令（東京、大阪など7都府県対象）

16日 緊急事態宣言を全国対象に拡大

30日 緊急経済対策のための補正予算成立（5月）

12日 外務省が、13か国に対して発出している感染症危険情報をレベル3（渡航は止めてください。（渡航中止勧告））に引き上げ。他国については継続。

14日 39県を対象に緊急事態宣言を解除

2.2 日本における3月の航空旅客の状況

5月14日、国土交通省月例経済（令和2年4月号）において、3月の日本エアラインの輸送人員の速報値は以下の通り発表された。

国内線：

416.3万人（前年同月比 54%減。前年同月 953.9万人）

国際線：

45.2万人（前年同月比 73%減。前年同月 205.9万人）

（資料出所：航空輸送統計速報（邦社全社）。ただし、国内線速報値は邦社主要12社の合計値であり、国際線速報値は日本航空及び全日本空輸の輸送人員の合計値である。）

3. 日米の数値の比較

日米両国の数字を並べてみると、国内線については、3月は、いずれも前年同月比で同規模の減少となっている。2月は、日本は前年同月比で2%の減少、米国は前年同月比で増加ということを踏まえると、国内線への本格的な影響は、両国ともにこの3月に初めて出たこととなる。

国際線については、日米でマイナスの影響の出方が異なっており、日本においてマイナスの影響が大きく出ている。2月の数字を見たときに、米国が前年同月比で増加している一方、日本は26%の減少となっていることを踏まえると、この傾向は2月から続くものであることがわかる。

国際線においては、日本が米国よりも先に、2月頃から影響を受けた理由としては、先にウイルスの流行があった中国、台湾など東アジア諸国からの訪日外国人の減少による影響をより大きく受けたためと考えられる。例えば、2月における中国からの来訪者数は、米国84.1%減、日本87.9%減、台湾からの来訪者数は、米国36.4%減、日本44.9%減と、減少幅に大きな違いが無い一方、これらの国との流動のシェアが大きい日本の国際線が大きな影響を受けている。(それぞれ前年同月比。なお、韓国についても同様の傾向があると思われるものの、韓国から日本への来訪者数が、両国の関係悪化の影響を受け昨年に比べて大きく減少^{注1)}していることから、日米両国のデータを比較しにくいいため、ここでは列挙しない。)

4. 今後の推移の見込み

このような状況がいつまで続くことが見込まれるか、現時点で明らかになっている客観的なデータや状況を整理する。

4.1 海外渡航に関する規制

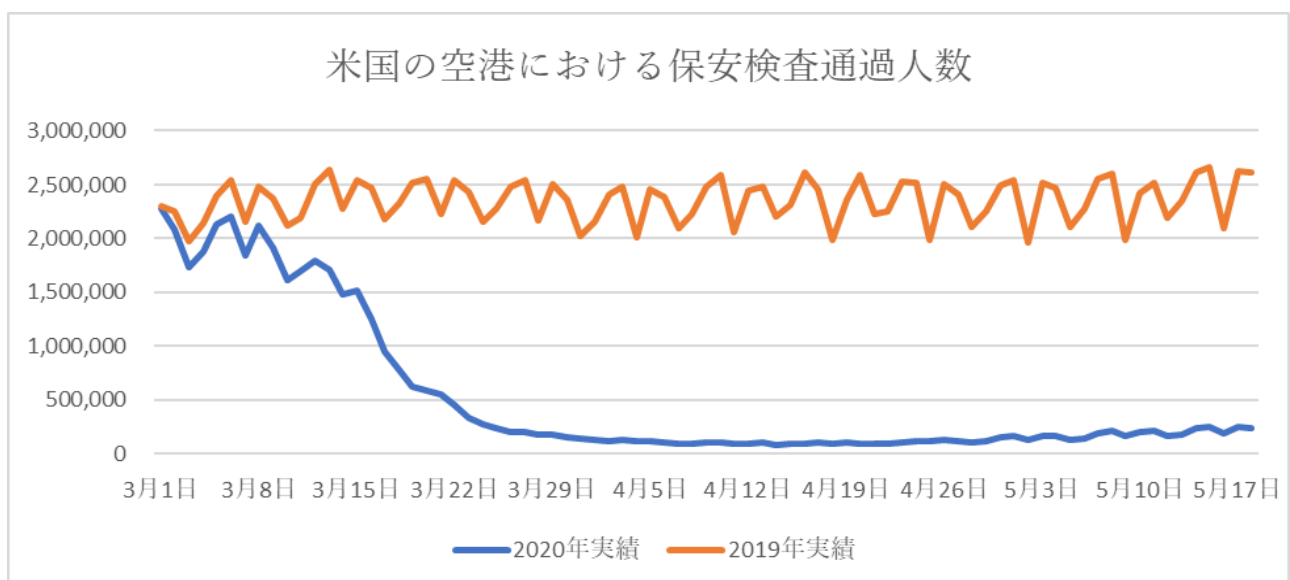
現在(5月20日時点)のところ、日米両国における前述したような渡航規制は緩和されていない。また、世界全体においても、EU加盟国の一部で、6月頃からのEU内からの入国制限の緩和の検討がされている他は、渡航規制の緩和は見通される材料が無い。今後発表される4月、5月の数字も厳しい傾向が続くものと考えられる。

日米両国において経済活動の再開の段階に入りつつあるところ、海外渡航に関する規制が、いつ、どのような形で緩和されるか(自主隔離等の検疫期間、マスク等の着用義務付け、間隔を置いたシート販売などの規制の有無)は、エアラインの制約となるのはもとより消費者行動にも影響を及ぼすと考えられるところ、航空旅客の回復に最も大きな影響をもたらす要件となるだろう。

なお、日本に対しては、既に感染の峠を越えたとされる中国や韓国、もともと感染者数が少ないベトナムなどから、経済活動を活発化させるため、入国禁止措置の撤回などを望む声が寄せられているとの一部報道もある。

4.2 米国のTSAチェックポイント(空港での保安検査)の状況

米国国土安全保障省(DHS)の米国運輸保安局(TSA)が運営する保安検査(米国の空港からの出発時は、国内旅行・国際旅行に関わらず求められる)の通過人数は、日ごとにウェブサイトで確認できる。この数値を基に作成したグラフを次頁に掲載する。5月18日は24万4千人と、前年同日実績(261万人)の9%に止まっている。



(出典) TSA checkpoint travel numbers for 2020 and 2019(TSA)より 筆者作成

表1 日本への出入国の状況

(単位 人)	外国人入国者数		日本人出国者数	
		(参考 前年同月)		(参考 前年同月)
2019年12月	2,482,441	2,598,719	1,712,319	1,629,350
2020年1月	2,698,824	2,702,560	1,380,762	1,452,157
2020年2月	1,155,960	2,581,770	1,316,820	1,534,792
2020年3月速報値	217,671	2,752,194	272,697	1,929,915
2020年4月速報値	5,312	2,885,456	3,915	1,666,546

(出典) 法務省 出入国管理統計より筆者作成

この通過人数は、3月に入って以降、急激に減衰し、4月中旬には前年同日比3.6%（4/16の比較）まで低下している。それ以降はわずかながら回復傾向にあるものの、現在の状況でも前年同日比で10%以下と、3月26日頃の水準までしか戻っていない。

このデータから、6月の半ばにも発表される航空旅客の減少はより著しいものになると考えられ、三角型に減少した3月さえ50%減であることを踏まえると、ほとんど底で横ばいとなっている4月は、9割減程度の数字が予測できる。

この新型コロナウイルスの影響による3月の急激な減少があまりにも著しく、回復の速さもこのウイルスの状況に依存してくると思われるが、現時点ではそのカーブがどのような形を描くのか予測が難しい。

4.3 日本への出入国の状況

最新のデータとしては、5月14日に法務省より出入国管理統計の4月速報値が発表されている。出入国管理統計は、月末までの出入国の状況が翌年半ばに発表されるため、鮮度が高い情報を得ることができる。具体的な数値は次頁に掲載の表の通りであり、外国人の入国については2月の後半から、日本人の出国については3月から著しく減少しており、4月にはいずれも前年同月比で0.2%と著しく落ち込んでいる。これを踏まえると、6月の半ばにも発表される4月の航空旅客の減少は、一層厳しいものとなると見込まれる。

4.4 エアラインの状況

両国を含めた世界全体としてエアラインは、いずれも3月以降のウイルスの影響による運休・減便を概ね継続している状況にあり、路線の正常化に関する見通しはたっていない。

国際線については、各国が設定している2週間の自主隔離等の検疫期間が旅行需要回復の妨げになるとの見通しもあり、まずは各国とも国内線から回復させていくことになると見込まれている。国内線について、全日空やスカイマークは、い

ずれも5月は85%を減便していたところ、6月は全日空が70%、スカイマークが80%程度の減便まで戻すという報道もある。なお、日本航空は72%の減便を5月、6月と等しく継続するということだ。^{注2)}

米国でも、国内線については、徐々にではあるが新規の予約が入り始めるなど、需要回復に関する兆しが見られるとの報道もある。日本は、最速、5月末に緊急事態宣言の全国解除も見込まれるところであり、それ以降は、せんだって成立した対策予算に盛り込まれているGo Toキャンペーンなどによる需要喚起が開始されれば、好材料となるだろう。

最後に、米国のエアラインに比べて日本のエアラインは国際線のシェアが大きい（ウイルスの影響が出る前の営業収益で比較すると、米国は国内：国際＝3：1^{注3)}（2019年）、日本は概ね1：1^{注4)}（2018年度））ため、経営における国際線への依存割合が高いことから、その回復の見通しがたつまで、特に東アジア線の回復が見込まれるまでは、日本のエアラインにとって厳しい経営環境が続くと考えられる点は指摘したい。

注

注1) 2019年の韓国人訪日客25.9%減 全体は2.2%増で過去最高も（日本経済新聞・日経QUICKニュース（NQN）2020/1/17）

注2) 「全日空とスカイマーク 6月の国内線運航本数を増加へ」（2020年5月22日NHK News Web）
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200522/k10012439971000.html>

注3) Bureau of Transportation Statistics, Air Carrier Financial Reports (Form 41 Financial Data); Schedules P1.2 and P6

注4) NAホールディングス（株）及び日本航空の2018年度決算短信を参照

（注）米国及び日本についての動きは、日本経済新聞電子版、Politico電子版、在米大使館HP 新型コロナウイルス関連情報 領事メールを参照した。